

質問動画はこちら

熱中症対策

ホームヘルパー等従事者の熱中症予防対策に支援を

質問

熱中症は死亡リスクが高い。一人を対象者宅を訪問する訪問系介護サービス従事者は、屋内外の業務や移動で厳しい暑さにさらされる。熱中症予防対策を行う事業者への支援を検討してはどうか。この提案は介護人材の定着になるはず。介護現場で懸命に働く皆さんが報われるよう強く求める。

答弁

(福祉部長)各事業所において暑さ対策に取り組まれていると認識している。義務的な経費の増加も踏まえた介護報酬改定になるよう国に要望する。

質問動画はこちら

学校生活

医療的ケア看護師の確保に努力せよ

質問

医療的ケア看護師は児童生徒の安全な学校生活をサポートしている。同じ業務を担うとはいえ、派遣と市の雇用という違う雇用形態で上手く連携できるのか、懸念する。

答弁

派遣看護師は、市の直接採用より2倍以上の経費を要する。医療的ケアを必要とする児童生徒は増加傾向にある。現場で働く看護師の意見を聞き、人材確保に努力せよ。

質問

医療的ケア看護師は児童生徒の安全な学校生活をサポートしている。同じ業務を担うとはいえ、派遣と市の雇用という違う雇用形態で上手く連携できるのか、懸念する。

答弁

(教育長)派遣看護師は看護師不足によるもの。いただいた意見を参考に引き続き看護師確保に努める。

質問動画はこちら

意見書の結果

		日本共産党	大阪維新の会	公明党	自民党	吹田党	市民と歩む議員の会	参政党	立憲民主党
日本共産党が提案	OTC 類似薬を公的医療保険の適用除外とする方針を撤回するよう求める意見書	否決	○	×	×	×	○	×	○
	生活保護基準の引下げ処分を取り消す最高裁判決を踏まえた補償等を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	×	○
	大阪・関西万博の海外パビリオン建設に係る工事代金未払い被害に遭った業者への早急な救済措置を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	○	○
	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	×	○
	外国人による国民健康保険料等の未払い対策の実施を求める意見書	可決	×	○	×	○	×	○	×

外国人差別・排外主義に反対

意見書は自民党の「在留外国人の医療に関するワーキンググループ」の会合に厚労省が示した一部の自治体データをもとにしており、詳細は明らかにされていません。日本共産党の問い合わせに厚労省は「限定的な調査であり、一概に外国人の未納率が数値どおりに高いとはいえない」と回答しています。もとより国民健康保険制度は社会保障であり、日本人、外国人ともに保障されなければなりません。全国知事会が総会で「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会をめざす」との宣言を全会一致で採択しています。しかし意見書は、外国人の国保料の未納問題が国民皆保険制度を揺るがすような誤った前提事実で、差別と断を助長するものであり認められません。

質問動画はこちら

吹田市介護老人保健施設事業団への運営費負担金 9千万円

吹田市介護老人保健施設は1992年に開設し、国の介護保険制度導入(2000年)にさきがけて高齢者のリハビリなど在宅復帰を支援してきた施設である。事業を担う吹田市介護老人保健施設事業団(以下、事業団)の経営状況がコロナ禍による新規受け入れ停止や衛生用品の値上げを含めた物価高騰、人件費の引上げなどの影響、隣接する市民病院移転や介護報酬の問題により悪化し事業の継続が困難となっている。当面の間、利用者に対して安定的なサービスを提供できるよう、事業団に対し負担金を支出するもの。

質問動画・意見動画はこちら

吹田市介護老人保健施設ホームページより

附帯決議について

大阪維新の会が唐突に提出した附帯決議は、本会議や委員会審議で確認された内容ばかりであり、必要性が認められない。全会一致の努力もされず議会議決の重みを損なうものであり、日本共産党は反対しました。

介護人材の不足が大きな課題とされ、介護サービス提供体制を確保するために事業所の業務効率化が不可欠となっているとして国においては、データ連携標準仕様に対応したケアプランデータ連携システムの各事業所による導入・活用を促進しており、今年6月から事業所に対して1年間ライセンス料を無料としているとして市として未導入の事業所に啓発を行い、導入した事業所に奨励金を支給、また事業所に対し周知を図るためのリーフレット等を作成するもの。

介護保険事業所によるケアプランデータ連携システム活用に係る奨励金及び事業周知に係る委託料 850万円

入居希望児童数の増加が見込まれる千二小学校育成室や千三小学校育成室の待機児童対策として、市として初めてとなる「民設民営」の学童保育を実施する予定。そのため私立認定こども園千里山グレース幼稚園(以下、グレース幼稚園)に対して開設に必要な改修や備品購入の費用を補助し、来年度から卒園児を優先的に入室のうえ、他の希望児童を受け入れる。定員は30人程度。

民設民営の学童保育に対する改修補助金 500万円

入室希望児童数の増加が見込まれる千二小学校育成室や千三小学校育成室の待機児童対策として、市として初めてとなる「民設民営」の学童保育を実施する予定。そのため私立認定こども園千里山グレース幼稚園(以下、グレース幼稚園)に対して開設に必要な改修や備品購入の費用を補助し、来年度から卒園児を優先的に入室のうえ、他の希望児童を受け入れる。定員は30人程度。

原案賛成、修正案に反対

日本共産党は指定管理者制度について、コスト削減を優先するあまり人件費や運営経費を抑制し市民サービスの質が損なわれる懸念や、民間事業者には避けることができない社会情勢の変化による経営の圧迫や事業の継続性が担保できない問題点など指摘してきました。補正予算はこれら問題点を端的に表しています。今後も指定管理者制度で民間事業者が施設を管理運営していこうとするならば、働く人の生活と賃金を保障し、市民サービスの充実と安定して事業を継続することができる十分な予算を確保することは当然のことであると考えます。

大阪維新の会が総合運動場指定管理業務について、5年間で人件費分約1200万円を削減する修正案を提出。自民、公明、吹田党が賛成し補正予算案は修正可決されました。日本共産党は、大阪維新の会の修正案は事業者の実態もつかまず、人件費の数字上の比較だけで短絡的に現在の人件費を高額と判断し、一方的な積算根拠で経費を減額するもので到底容認できないとして反対しました。

質問動画・意見動画はこちら

指定管理者への委託料増額

両スポーツ施設について2026年4月から管理業務を行う指定管理者を公募したが、この間の物価高騰や人件費増の理由から応募者がなく、そのため5年間の業務委託費用となる債務負担行為限度額を増額変更し、指定管理者を再募集するもの。

武道館(洗心館) (2025年度～30年度)

4億8538万6千円から5億6984万3千円に変更

吹田市立武道館(洗心館)ホームページより

総合運動場 (2025年度～30年度)

4億8212万3千円から5億6601万4千円に変更

吹田市立総合運動場ホームページより